



令和8年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 俊和
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室長（氏名） 岩田 一輝（TEL）03-5369-4051
 半期報告書提出予定日 令和8年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年10月1日～令和8年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年9月期中間期	1,651	11.4	87	94.1	342	61.3	259	56.7
7年9月期中間期	1,483	△9.3	45	—	212	624.9	165	—
(注) 包括利益	8年9月期中間期 266百万円(53.3%)		7年9月期中間期 173百万円(—%)					

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
8年9月期中間期	50	81	—	—
7年9月期中間期	32	43	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年9月期中間期	6,049	4,838	79.6
7年9月期	5,502	4,602	83.3

(参考) 自己資本 8年9月期中間期 4,817百万円 7年9月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
7年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
8年9月期	—	0.00	—	—	—
8年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年9月期の連結業績予想（令和7年10月1日～令和8年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,950	4.1	80	75.2	220	△14.8	150	△42.7	29.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) イーツアー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

8年9月期中間期	5,255,000株	7年9月期	5,255,000株
8年9月期中間期	154,284株	7年9月期	154,284株
8年9月期中間期	5,100,716株	7年9月期中間期	5,100,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(令和7年10月1日～令和8年3月31日)におきましては、わが国の景気は緩やかに回復してまいりました。但し、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同期(令和6年10月1日～令和7年3月31日)と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIやAIエージェントを始めとするAI技術の高度化・実用化の急速な進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS(Mobility as a Service)」(サービスとしての移動)や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。加えて、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の増加は続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。また、位置や移動に関する新たな事業展開として、「MaaS」関連のサービスやハードウェアを含めたシステムの提供、関連分野における研究開発活動等にも積極的に取り組んでおります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,651,803千円(前年同期比11.4%増)、営業利益は87,992千円(前年同期比94.1%増)、経常利益は342,723千円(前年同期比61.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は259,167千円(前年同期比56.7%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、ハードウェア事業セグメントの売上高が減少したものの、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく増加したこと等により、全体として前年同期と比べ増加いたしました。営業利益につきましても、ソフトウェア事業セグメントの利益が減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したこと等により、全体として前年同期比で倍増に近い高い増加率となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、営業利益の増加に加えて助成金収入の増加等の影響もあり、前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、法人向けの事業の売上高が大きく増加し、加えて広告等の売上高も増加したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ大きく増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高1,431,634千円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益238,416千円(前年同期比26.8%増)となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。一方で、費用の削減を進めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高259千円(前年同期比83.7%減)、セグメント損失3,573千円(前年同期は4,321千円の損失)となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ微減となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の増加等の影響があり、セグメント全体の利益は減少し、損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高254,749千円(前年同期比1.5%減)、セグメント損失7,062千円(前年同期は6,114千円の利益)となりました。

ハードウェア事業

ハードウェア事業では、中国におけるハードウェア販売等の事業の売上高が前年同期に大きく増加したことの反動等もあり、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。一方で、ハードウェアの仕入の減少に加え、販売費及び一般管理費の削減等を進めた結果、セグメント全体の利益は前年同期と同程度となりました。

それらの結果、売上高47,663千円(前年同期比39.5%減)、セグメント利益3,923千円(前年同期比6.5%減)となりました。

その他

その他では、売上高は前年同期と概ね同程度となりました。一方で、損益面では、売上原価を中心に費用がやや増加し、損失が拡大いたしました。

それらの結果、売上高5,895千円(前年同期比5.4%増)、セグメント損失818千円(前年同期は2千円の損失)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(令和7年9月末)と比較しますと、資産は546,790千円増の6,049,252千円、負債は310,898千円増の1,210,474千円、純資産は235,892千円増の4,838,778千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、599,791千円増の4,643,846千円となりました。これは、その他が54,578千円減の93,827千円となった一方で、現金及び預金が438,664千円増の3,670,971千円、売掛金及び契約資産が211,877千円増の852,710千円となったこと等によるものです。その他の減少は、前払費用の減少等によるものです。現金及び預金の増加は、中間純利益や仕入債務の増加等によるものです。売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となる3月の売上高が順調に推移したこと等によるものです。

固定資産につきましては、53,001千円減の1,405,405千円となりました。これは、有形固定資産が16,841千円減の710,672千円、無形固定資産が18,365千円減の82,935千円、投資その他の資産が17,795千円減の611,797千円となったことによるものです。有形固定資産は、サーバー設備の更新等に伴い一部を除却したこと等により、やや減少いたしました。無形固定資産は、自社開発によるソフトウェアの取得が減少したこと等に伴い、取得による増加を償却による減少が上回り、全体としてやや減少いたしました。投資その他の資産は、敷金及び保証金の回収等により、やや減少いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、310,898千円増の1,207,526千円となりました。これは、賞与引当金が19,019千円減の21,165千円となった一方で、買掛金が326,442千円増の597,984千円、契約負債が12,651千円増の398,277千円となったこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。買掛金の増加は、ソフトウェア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る買掛金が発生したこと等によるものです。契約負債の増加は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったこと等によるものです。

固定負債につきましては、増減は無く、2,948千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、228,563千円増の4,809,329千円となりました。これは、利益剰余金が228,563千円増の4,269,634千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、5,582千円増の8,120千円となりました。

非支配株主持分につきましては、1,746千円増の21,328千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ438,664千円増の3,660,971千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは449,656千円の収入(前年同期比75.3%増)となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、売上債権及び契約資産の増加額が100,660千円増の198,834千円、法人税等の支払額が74,581千円(前年同期は還付額が2,366千円でその差76,947千円)となった一方で、税金等調整前中間純利益が121,704千円増の333,180千円、契約負債の増加額が12,610千円(前年同期は減少額が52,559千円でその差65,169千円)、仕入債務の増加額が219,640千円増の323,199千円となったこと等です。

売上債権及び契約資産の増加額が増えた主要因は、多くの企業や自治体等の年度末となる3月の売上高が順調に推移したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純利益が発生していたことです。税金等調整前中間純利益が増えた主要因は、営業利益や助成金収入が増加したことです。契約負債の増加額が増えた主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったことです。仕入債務の増加額が増えた主要因は、ソフトウェア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る仕入債務が発生したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,558千円の支出(前年同期比41.0%減)となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が15,855千円増の20,399千円となった一方で、無形固定資産の取得による支出が21,823千円減の11,071千円となり、加えて前年同期にあった投資有価証券の取得による支出10,560千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、サーバー設備等の工具、器具及び備品の取得が増加したことです。無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、自社開発によるソフトウェアの取得が減少したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30,460千円の支出(前年同期比24.8%減)となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にあった長期借入金の返済による支出10,012千円が無くなったこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,306	3,670,971
売掛金及び契約資産	640,833	852,710
商品及び製品	2	67
原材料及び貯蔵品	40	-
前渡金	52,818	52,805
その他	148,406	93,827
貸倒引当金	△30,352	△26,535
流動資産合計	4,044,054	4,643,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	243,068	237,784
機械装置及び運搬具(純額)	3,400	4,460
工具、器具及び備品(純額)	81,976	70,029
土地	399,067	398,397
有形固定資産合計	727,513	710,672
無形固定資産		
ソフトウェア	99,772	81,407
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	101,300	82,935
投資その他の資産		
投資有価証券	407,747	402,163
敷金及び保証金	151,523	141,339
長期貸付金	1,658	1,113
繰延税金資産	46,460	47,605
その他	26,437	23,810
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	629,592	611,797
固定資産合計	1,458,407	1,405,405
資産合計	5,502,462	6,049,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,542	597,984
未払費用	43,991	38,340
未払法人税等	90,670	89,992
未払消費税等	30,539	28,627
契約負債	385,626	398,277
賞与引当金	40,185	21,165
役員賞与引当金	3,300	1,650
受注損失引当金	971	94
その他	29,801	31,392
流動負債合計	896,628	1,207,526
固定負債		
その他	2,948	2,948
固定負債合計	2,948	2,948
負債合計	899,576	1,210,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	383,857	383,857
利益剰余金	4,041,071	4,269,634
自己株式	△121,537	△121,537
株主資本合計	4,580,766	4,809,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,538	8,120
その他の包括利益累計額合計	2,538	8,120
非支配株主持分	19,581	21,328
純資産合計	4,602,885	4,838,778
負債純資産合計	5,502,462	6,049,252

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	1,483,233	1,651,803
売上原価	816,404	813,409
売上総利益	666,829	838,394
販売費及び一般管理費	621,485	750,401
営業利益	45,344	87,992
営業外収益		
受取利息	12,459	8,588
持分法による投資利益	-	772
受取事務手数料	327	327
助成金収入	101,223	184,443
為替差益	53,020	61,500
受取家賃	5,367	5,369
雑収入	1,047	944
営業外収益合計	173,444	261,946
営業外費用		
支払利息	19	-
持分法による投資損失	342	-
投資事業組合運用損	708	3,179
賃貸収入原価	5,291	2,543
雑損失	0	1,492
営業外費用合計	6,362	7,215
経常利益	212,426	342,723
特別利益		
関連会社株式売却益	-	7,116
特別利益合計	-	7,116
特別損失		
固定資産除却損	130	16,413
投資有価証券評価損	820	245
特別損失合計	951	16,659
税金等調整前中間純利益	211,475	333,180
法人税等合計	45,253	72,801
中間純利益	166,222	260,378
非支配株主に帰属する中間純利益	824	1,211
親会社株主に帰属する中間純利益	165,397	259,167

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
中間純利益	166,222	260,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,582	6,117
その他の包括利益合計	7,582	6,117
中間包括利益	173,804	266,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,977	264,749
非支配株主に係る中間包括利益	827	1,746

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	211,475	333,180
減価償却費	63,826	52,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	△5,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,140	△19,308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,864	△1,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	138	△877
受取利息及び受取配当金	△12,459	△8,588
支払利息	19	-
為替差損益(△は益)	△49,375	△51,611
持分法による投資損益(△は益)	342	△772
投資有価証券評価損	820	245
投資事業組合運用損益(△は益)	708	3,179
関連会社株式売却損益(△は益)	-	△7,116
固定資産除却損	-	16,413
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△98,174	△198,834
契約負債の増減額(△は減少)	△52,559	12,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,850	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	103,559	323,199
前渡金の増減額(△は増加)	17,401	225
未払費用の増減額(△は減少)	6,545	△5,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,150	△1,823
その他	52,583	75,271
小計	241,677	515,648
利息及び配当金の受取額	12,446	8,588
利息の支払額	△19	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,366	△74,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,471	449,656

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△4,543	△20,399
無形固定資産の取得による支出	△32,895	△11,071
投資有価証券の取得による支出	△10,560	-
関連会社株式の売却による収入	-	9,000
短期貸付金の回収による収入	1,000	300
長期貸付金の回収による収入	372	544
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,708	△27,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,486	△30,460
長期借入金の返済による支出	△10,012	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,498	△30,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,152	47,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,415	438,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,251	3,222,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,195,667	3,660,971

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,217,212	1,590	180,105	78,732	1,477,639	5,594	—	1,483,233
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,013	—	78,629	—	119,643	—	△119,643	—
計	1,258,225	1,590	258,734	78,732	1,597,282	5,594	△119,643	1,483,233
セグメント利益又は 損失(△)	188,073	△4,321	6,114	4,193	194,061	△2	△148,713	45,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,394,599	259	203,385	47,663	1,645,908	5,895	—	1,651,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,034	—	51,364	—	88,399	—	△88,399	—
計	1,431,634	259	254,749	47,663	1,734,307	5,895	△88,399	1,651,803
セグメント利益又は 損失(△)	238,416	△3,573	△7,062	3,923	231,704	△818	△142,893	87,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。